

◎ 評価対象分野・施策の方針

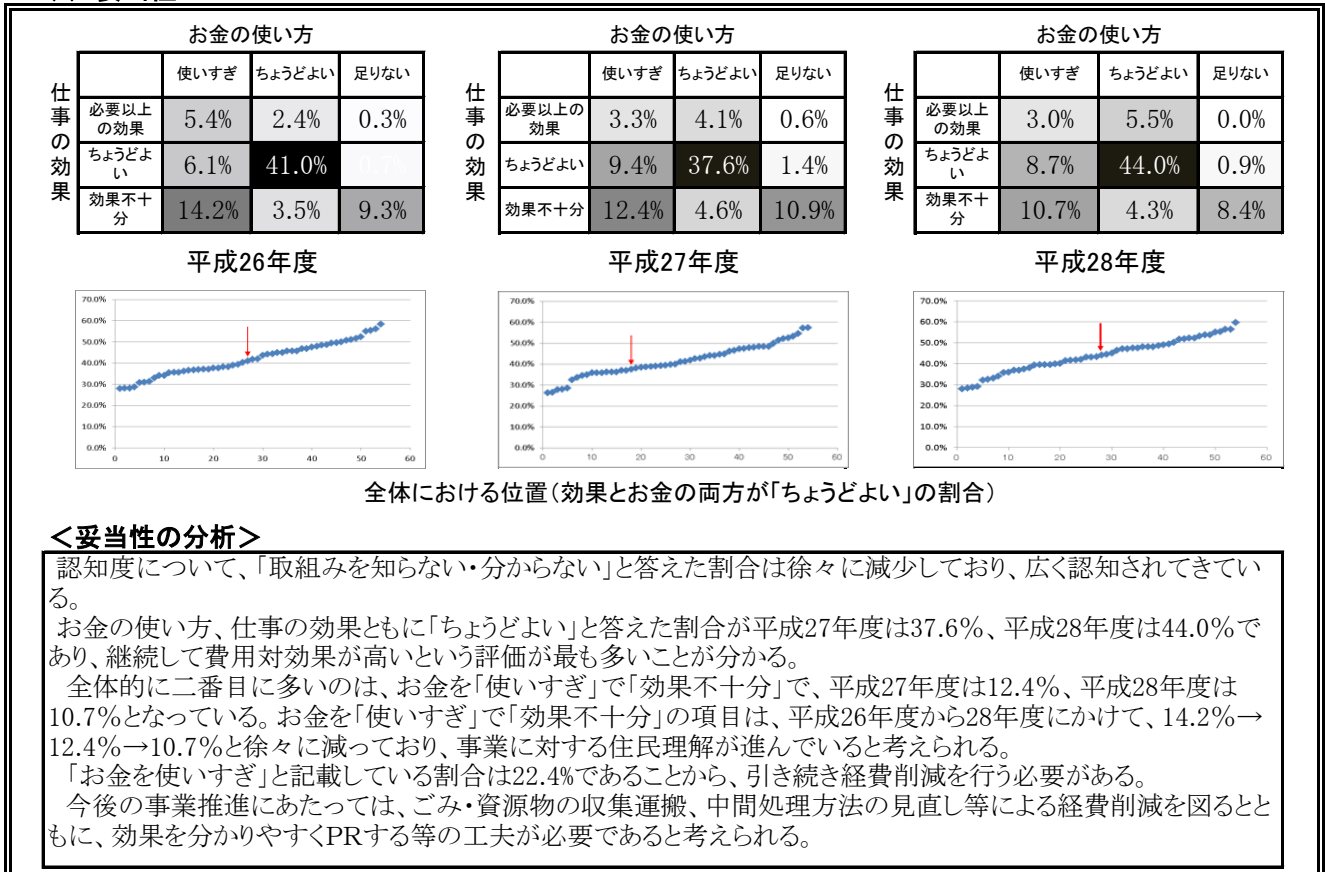
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理
------------	----	------	-------	---------------

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	10.4%	平成27年度	9.3%	平成28年度	8.4%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	------	--------	------	---------------

(2) 妥当性



(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成28年度	29.7%	52.6%	3.7%	14.0%	100.0%
平成27年度	37.2%	43.5%	3.0%	16.3%	100.0%
平成26年度	34.4%	45.2%	4.0%	16.4%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成28年度の目標

①平成28年度の年間ごみ焼却量の削減目標に向け、家庭系ごみ有料化による減量効果を維持継続できるよう取り組むとともに、事業者に対する個別訪問を実施し分別の指導徹底を図り、焼却量削減を目指す。(環境-04、05、06、07)
②また、新たな焼却施設建設に向け、継続して業務を実施していく。(環境-13)

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
整理番号	事業名	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	事業内容	予算規模
環境-01	環境運営事業	245,873	185,419	264,919	211,093	2.5	3.4	b	B
環境-04	環境運営事業	2,771	2,566	10,692	10,233	1.0	1.0	d	B
環境-05	ごみ収集事業	639,294	631,149	663,057	654,149	3.0	3.0	b	A
環境-06	ごみ資源化事業	673,201	776,859	704,885	811,359	4.0	4.5	b	B
環境-07	3R推進事業	40,319	27,115	95,766	80,782	7.0	7.0	a	A
環境-09	環境運営事業	42	42	2,325	2,282	0.3	0.3	d	B
環境-10	名越クリーンセンター管理運営事業	219,542	4,476	227,153	8,957	1.0	0.6	d	C
環境-11	今泉クリーンセンター管理運営事業	54,169	252,646	58,735	259,367	0.1	0.9	d	A
環境-12	最終処分事業	221,061	182,396	228,672	189,864	1.0	1.0	b	B
環境-13	新焼却施設整備事業	5,392	692	14,525	9,654	1.2	1.2	b	C
環境-14	ごみ処理広域化計画推進事業	100	1	1,622	2,241	0.2	0.3	b	B
環境-25	名越クリーンセンター管理運営事業	358,236	362,087	423,690	419,610	8.2	7.2	b	B
環境-27	名越クリーンセンター収集事業	19,639	12,724	449,079	418,579	53.8	50.8	b	B
環境-26	今泉クリーンセンター管理運営事業	49,981	50,257	116,915	117,030	8.2	8.2	b	B
環境-28	今泉クリーンセンター収集事業	11,822	11,735	267,315	254,397	31.3	29.8	b	B
環境-29	笹田リサイクルセンター管理運営事業	138,818	152,117	165,712	182,540	3.5	4.0	b	B

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】

- ①一般廃棄物処理施設の建設の財源に充てるための基金運用及び、清掃事業及び環境衛生関係団体への負担金支出を行った。(環境-01)
- ②「第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画」について、パブリックコメント後に廃棄物減量化及び資源化推進審議会からの答申を受けて策定した。(環境-04)
- ③資源物やごみについて収集・運搬を民間委託により実施した。(環境-05)
- ④資源物やごみを品目別に分別し資源化を行った。また、事業系ごみの廃棄物発生抑制等啓発指導員により、事業者訪問等を行い、事業系ごみの適正な分別を図った。(環境-06)
- ⑤市民及び事業者向けの啓発資料を配布し、説明会等による周知・啓発を図った。(環境-07)
- ⑥新ごみ焼却施設の建設に向けて理解を求めるため、「新ごみ焼却施設建設に反対する住民の会」との話し合いを進めた。(環境-13)

【実施できなかった事業とその理由等】

- ①第3次一般廃棄物処理基本計画の平成28年度ごみ焼却量目標値は32,273トンであり、可燃ごみの発生量から推計すると目標を達成しているが、実質の焼却量は36,384トンであった。これは、焼却施設のピットに長年蓄積したごみ(約4千トン程度)を処理したためである。(環境-06)

(4) 平成28年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	□ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	■ 適切	□ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	□ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	■ 適切	□ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

本市のごみの減量、資源化、適正処理についての基本的な方向性を定めた「第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画」を策定した。

ごみの資源化業務については、入札の導入や新規業者の開拓、事業の効率化に努めた。

ごみの資源化の推進、普及啓発、事業系ごみの啓発指導等を行うことにより、ごみの減量効果があった。

一般廃棄物処理施設等に関する諮問機関である生活環境整備審議会を開催し、(諮問している)「一般廃棄物処理施設のあり方」について審議を行った。

名越クリーンセンター基幹的設備改良工事完成に伴い、工事中の仮設施設の復旧工事を実施し、平成29年度で工事完了予定。

今泉クリーンセンターごみ焼却設備整備解体工事を実施した。

今泉クリーンセンター煙突解体工事に向けて委託事業者と協議をし、発注仕様書を作成した。

最終処分場の廃止に向け、地権者及び神奈川県と協議を行なった。

新ごみ焼却施設の建設に向けて理解を求めるため、「新ごみ焼却施設建設に反対する住民の会」との話し合いを進めた。

葉山町を加えた2市1町ごみ処理広域化検討協議会を設置し、ごみ処理広域化実施計画の策定に取り組んだ。

名越クリーンセンター周辺環境調査を実施し、環境基準が守られていることを確認した。

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

市民意識調査では、「現状のままだがよい」という回答が最も多くなっているが、引き続き、各施策を推進し、ごみの発生抑制を促すとともに各施策を見直し、検討、研究を行い、ごみ処理施策の充実を図る。

4 平成29年度の目標

- 平成29年度の年間ごみ焼却量の削減目標に向け、家庭系ごみ有料化及び新たな資源化により、減量効果を維持継続できるよう取り組むとともに、事業者に対する個別訪問を実施し分別の指導徹底を図り、焼却量削減を目指す。
- 新たな焼却施設建設に向け、継続して業務を実施していく。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	環境-04、05、06、07	事業名	環境運営事業、ごみ収集事業、ごみ資源化事業、3R推進事業									
指標の内容	ごみ焼却量						単位	トン	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31			
ごみ処理は、市町村の義務であるとともに市民生活に欠かすことの出来ないものであることから周辺住民との協定に基づき、年間焼却量上限地を見据え、適正に実施していくため。		目標値	30,721.0	29,923.0	32,273.0	31,208.0						
		実績値	37,284.0	34,882.0	36,384.0							
		達成率	82.4%	85.8%	88.7%							

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

- ・ごみ処理経費(歳出、歳入)について、より分かりやすい説明と公開を図っていくことが求められる。
- ・家庭系ごみ有料化による効果を期待したいが、それらの結果が見えていない。ごみ処理量の減少と有料袋による収入増が、どのように効果的に利用されたのかきちんとした説明が求められる。
- ・ごみ削減目標が未達成の要因を明確にし、対応を強化することが求められる。
- ・戸別収集を理由に有料化したにもかかわらず、戸別収集が行われていない事に対する説明が十分されていない事から、今後の方針も含め、市民に丁寧に説明することが求められる。



指摘への対応、コメント等

- ごみ処理経費(歳出、歳入)について、説明会や広報、ホームページ等でより分かりやすい説明と公開を図っていく。
- 家庭系ごみ有料化による歳入の使途及びごみの減量状況については、広報やホームページ、説明会等を通じて周知しており、今後ともより分かりやすい説明と公開を図っていく。
- ごみ処理基本計画アクションプログラムにより毎年度事業評価を行い、次年度の施策の強化につなげている。
- ごみの減量を目的に有料化したものであり、戸別収集は排出者を特定するために行おうとしていたものである。戸別収集に関する情報は丁寧に説明を行っていく。

提言

- ・有料化によるごみの減量は一時的な現象ということも考えられることから、有料化後の減量化施策を早急に検討すべきである。
- ・ごみ焼却量の削減も重要であるが、0になる訳では無い為、今後どのような方法で処理費用を削減していくのかについて検討し、方針を明らかに
- ・高齢社会(ひとり暮らしも多い)の中、ごみ分別は出来るだけ簡単でわかり易くしてほしい。
- ・事業系ごみ分別に一般家庭と同じような分別指導を徹底すべきである。
- ・今後の課題として3Rの発生抑制に力を入れて欲しい。
- ・ごみ処理の広域化について、平成28年度から葉山町を含め、二市一町としての広域化の可能性を協議すべきである。
- ・日頃から市民・事業者の理解と協力が不可欠である。引き続きごみ減量、焼却量削減、適正処理等に向けた事業を行ってほしい。



提言に関するコメント等(総論)

- 「第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画」の策定に合せて、具体的な取組みを定めた「平成29年度ごみ処理基本計画アクションプログラム」を策定し、市民・事業者と協働してごみの減量・資源化の着実な推進を図っていく。
- 家庭系ごみについては、有料化実施後の燃やすごみの減量からリバウンドせず維持されており、発生抑制の啓発や新たな資源化等を実施することにより、ごみの減量・資源化を図っていく。
- 事業系ごみについては、平成25年1月に設置したごみ投入検査機にて展開検査を実施していくとともに、平成28年度からは事業系ごみの指導専任職員を設置して、事業者への個別訪問等、啓発・指導を強化していく。
- 経費削減については、委託業務の入札の導入、新規業者の開拓、事業の効率化を引き続き行っていく。
- また、高齢者など多様な市民ニーズに合わせた効率的な処理体制を構築することで、行政サービスの向上を目指していく。

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・資源物やごみを品目別に分別し資源化したり、事業者訪問を行い適正な分別を図るよう指導したりと、3Rを意識した取組が行われていて良い。
- ・家庭ごみの分別は市民の理解も進み、適正に行われてきており、カラス被害も減っている。
- ・多方面からアプローチをして、目標とすべきまちの姿を実現しようとしている。
- ・一般廃棄物処理基本計画、ごみ処理基本計画等を策定し、ごみ減量・資源化、ごみ焼却量の削減に向けた事業に着実に取り組んできている。
- ・家庭系ごみ有料化施策を中心に各施策を推進し、ごみの発生抑制を促すとともに、焼却量削減を目指している。
- ・名越クリーンセンター基幹的設備改良工事を終了し、使用電力量についてCO2を26%削減した。
- ・新たな焼却施設建設に向けて、継続して業務を実施している。
- ・取組に対する市民の認知度は高く、ごみの発生抑制に市民が高い意識を持ち、市民の協力度が高い。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	2	↘	2	→		→
効果	○	1	△	2	—		—

《課題》

- ・家庭系ごみと事業系ごみを区分して指標として管理し、併せて資源化ごみの実績も反映しなければ実態把握が出来ない。
- ・有料化と戸別収集の関係がまだまだ市民に理解されていない。理解度に地域差がある。
- ・焼却施設建設に向け、住民の声を聞きながら、継続して業務を実施していく必要がある。
- ・家庭系ごみ有料化による効果が見えないという昨年の指摘を受け、歳入の使途及びごみの減量状況について、広報やホームページ、説明会等を通じて周知とあるが、さらに丁寧な説明が必要である。
- ・ごみ処理経費（歳出、歳入）について、より分かりやすい説明と公開を図っていく必要がある。
- ・年間ごみ焼却量の削減目標に向け、家庭系ごみ有料化及び新たな資源化により、減量効果を維持継続できるよう取り組む必要がある。
- ・ごみ処理の広域化について、平成28年度から葉山町を含め、二市一町としての広域化の可能性を協議する。
- ・家庭系ごみ有料化による有料袋の収入及び使途の説明が必要である。
- ・年間ごみ焼却量の削減目標に向け、家庭系ごみ有料化及び新たな資源化により、減量効果を維持継続できるよう取り組む必要がある。
- ・観光客の増加に伴って、ごみの量も増加する。コンビニエンスストア等飲食物を販売する業者が適切に回収する仕組みが必要である。

《提言》

- ・ごみ焼却量が年々減っていく傾向は評価したい。さらに評価を見極める上でその量を一般家庭と事業者のごみと分類した指標をお願いしたい。
- ・前年度外部評価結果の対応を見る限り、ごみの有料化は「戸別収集」ではなく「ごみの減量」が目的とある。市民の間で有料化の経緯が正しく理解されるよう、広報誌等を通じて周知を図ってほしい。
- ・事業者への「分別の指導徹底」とあるが何故徹底出来ないのか。家庭ごみは分別していなければ放置される。ペナルティは課せられないか。「指導専任職員による個別指導」では手ぬるい。事業系ごみの完全分別が早期に実現するよう注力を願う。
- ・有料化と戸別収集の関係について、自治町内会へ出向き、説明会を開催するなど、市民への理解を進めるとともに、地域差をなくされたい。
- ・有料化による歳入の使途については、この評価シートにも書いてほしい。結果の良し悪しが判断できない。
- ・実験的な戸別収集の結果はどうなったのか。結果について明記すべきである。
- ・有料ごみ袋はごみ処理単価だけではなく、生産コストも含めて料金を設定すべきである。
- ・ごみ排出量等、地域ごとのデータを収集・分析し、傾向に応じた地域ごとの対応策を検討すべきである。

《質問》

- ・焼却量H28は実質3.2万トンで目標を達成している。平成26年、平成27年実績に蓄積ごみの処理という特別要因が無ければ毎年漸減している。その要因は有料化だけか。